

1.はじめに

1-1.研究の背景と目的

横須賀市は1884年に鎮守府が開庁したことによって軍港都市として発展してきた。しかし第二次世界大戦の終結により都市基盤を失い、壊滅的な打撃を受けた。都市再生と復興への道として、旧軍施設の平和産業への転換に力を入れ、1950年6月には、「旧軍港市転換法」(以下、軍転法)が公布施行され旧軍用財産を活用した平和産業港湾都市へと本格的に歩みを始めた。

本研究では横須賀市全体における旧軍用地の転用、軍港周辺及び中央エリアの都市構成の変遷を明らかにし、旧軍用地がその中で与えた影響を考察すること、また旧軍港市と比較し、今後の横須賀の都市構成の将来性と可能性を探ることを目的とする。

1-2.研究方法

横須賀市における旧軍用地の転用実態を明らかにするため、既往研究<sup>1)</sup>を参考にし、横須賀市の旧軍用地を特定する。その後、1975年から現在に至るまでの転用の変遷を図面として作成し分析する。

また旧軍用地以外の横須賀市に係る整備事業の整理を行い、旧軍用地の転用との関係を探る。また横須賀以外の旧軍港市との比較を行い、横須賀市の特徴を探る。

2.旧軍港4市と横須賀市

2-1.旧軍港4市と横須賀市の概要



図1 旧軍港市位置図

旧軍港4市とは横須賀市、佐世保市、呉市、舞鶴である。4市には軍転法が施行され、戦後の都市構成が大きく変化した。軍転法では、旧軍用財産を無償または減額して譲渡するなどの特別な措置が定められている。この結果、多くの旧軍用財産が、学校、公園、をはじめとする公共施設や民間施設用地へと転換、活用された。

2-2.対象エリアの選定

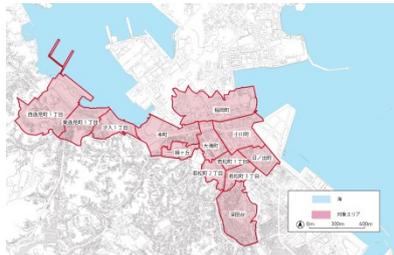


図2 対象エリア

先述した本研究で扱う軍港周辺及び中央エリアとは、横須賀中央駅周辺地区市街地総合再生計画の対象地区である若松町1丁目・2丁目・3丁目、大滝町1丁目・2丁目、小川町、本町1丁目エリアに、汐入1丁目、東逸見町、西逸見町1丁目、稲岡町、深田台、緑ヶ丘の一部を加えた範囲をいう。以下、対象エリアという。

3.横須賀市における旧軍用地の転用と変遷

3-1.横須賀市転換事業計画

本研究で扱う横須賀市転換事業計画(以下、転換計画)は転換法に基づき、横須賀市転換計画審議会によって1950年9月に作成された。旧軍用地の転用を前提とした横須賀市再興のための都市計画であり、総説と1~18の具体的な事業計画によって構成されている。また赤字で記載されている物が旧軍用地での計画である。(表1)

表1 横須賀市転換事業の具体的事業

具体的な事業計画		
1	港湾整備事業計画	10 交通事業整備計画
2	街路網整備事業計画	11 通信施設整備事業計画
3	都市水利施設事業計画	12 産業経済施設事業計画
4	公共施設整備事業計画	13 平和産業転換誘致計画
5	住宅地造成事業計画	14 観光施設事業計画
6	住宅建設事業計画	15 公安施設事業計画
7	都市災害復旧事業計画	16 社会保健施設事業計画
8	上水道拡張整備事業計画	17 教育文化施設整備事業計画
9	下水道整備事業計画	18 国、其の他に要望する事業

表2 公共施設整備事業一覧

事業区分	数量(坪)	事業費(千円)	概要
公園	138,400	210,000	新倉山公園
			緑丘公園
			ペリリ記念碑公園
			大橋山公園
			真山公園
			大塚山公園
			富士山公園
			中央公園
			愛宕山公園
			衣笠公園
運動場	93,000	93,000	浜辺総合運動場
			衣笠運動場
			不入斗運動場

表1の4番に挙げた公共施設整備事業計画を見ると、半数の8箇所が旧軍用地を活用したものである。(表2、表3の赤字で記載されている公園、教育施設は旧軍用地での計画である。)

表3 教育文化施設整備事業計画

事業区分	数量(坪)	事業費(千円)	概要
小学校整備	3ヶ所	105,000	馬場、天神、深田
中学校	6ヶ所	429,000	久里浜、不入斗、小川、沢山、浦郷、公郷
高等学校	3ヶ所	218,000	工業、第二高等、第三高等
計		752,000	
図書館	1ヶ所	20,000	市内上町
ペリリ記念館	1ヶ所	30,000	ペリリに関する記念品を保存する記念館
博物館	1ヶ所	50,000	郷土博物館並びに美術館とする
体育館	1ヶ所	100,000	
自然文化園	1ヶ所	130,000	
計		330,000	
合計		1,232,000	

また、表1の17番に挙げた教育文化施設整備事業計画では”教育文化施設を緊急に改善整備するための左の計画(表3)を樹立し教育文化の向上を図る。”とあり、

小中高校計12校の計画の内、4校が旧軍用地での計画であった。

3-2.旧軍用地の範囲特定



図3 対象エリア及び周辺の旧軍用地

範囲特定は「旧軍用財産口歴別調査」、「横須賀市所在旧軍用財産位置」、「横須賀市所在国有財産概況図」、国土地理院が出している空中写真を元に行い、対象エリアとその周辺の主な旧軍用地を図面に表示した。対象エリアに存する旧軍用地は14ヶ所あり、学校や病院などな施設もあるが、水辺に近い部分から倉庫、官舎、砲台が多く見られる。

3-3.対象エリアにおける転用用途

対象エリアでは、主に公園と教育施設への転用が見られた。臨海部の公園、米軍基地に隣接する教育施設、丘陵地の活用が主な特徴である。眺望の良い丘の上や、米軍基地、三笠公園に面している公共性の優れた土地に教育施設を建設したことは最善ではなかったと考える。

### 3-4.公園・緑地への転用

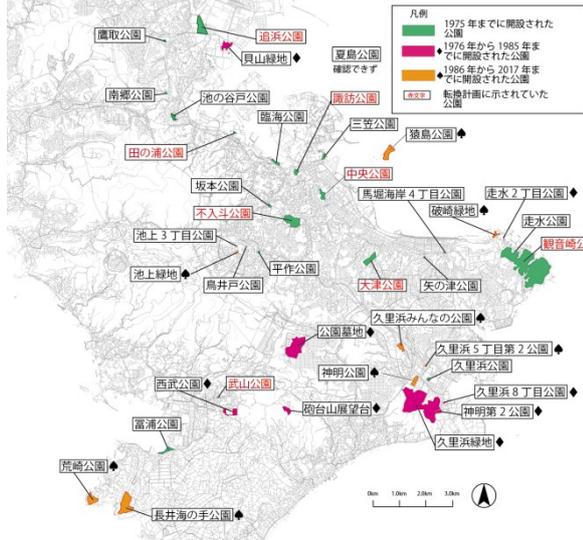


図4 公園・緑地への転用実態

旧軍用地を公園・緑地に転用したものを図4に示す。1975年時点では転換計画に示されていた8ヶ所を含む合計22ヶ所の公園を確認できた。分布は北部・中部にかけて多く見られる。1976年から1985年にかけては新たに8ヶ所整備され、中部に集中している。1986年から2017年においても新たに8ヶ所整備され、中部・南部に多く見られる。このことから市街化の進展に伴って、北部から中部、南部に公園の整備が進められたと考えられる。また、時代を重ねるごとに久里浜緑地や猿島公園、長井海の手公園といった、広大な敷地の公園が整備されてきており、積極的な公園への利用を進めてきていると考えることが出来る。

### 3-5.教育施設への転用

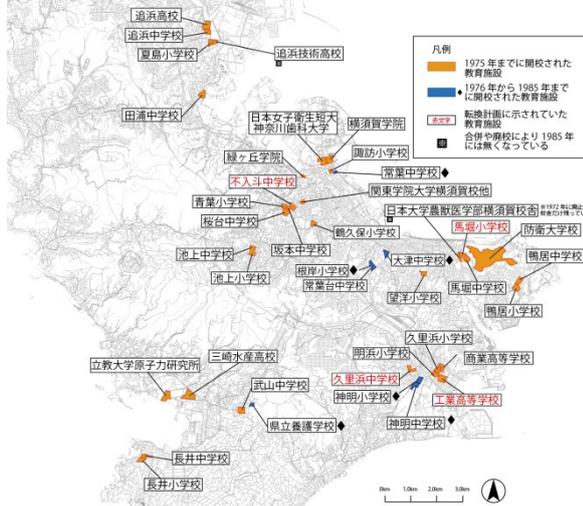


図5 教育施設への転用実態

旧軍用地を教育施設に転用したものを図5に示す。1975年時点では転換計画に記載されていた4校を含む、小学校11校、中学校14校、高校7校が旧軍用地に確認ができた。1985年では小学校13校、中学校16校、高校7校が確認できる。教育施設への転用の特徴としては、まとめて配置されている点である。その理由として考えられることは、終戦後の人口増加に伴い、教育施設の整備を緊急に対応する必要があり、そこで造成済み用地の旧軍用地に開校されたと考えられる。その結果、不入斗や久里浜において小学校、中学校が隣接するということが起こった。

### 4.対象エリアの戦後の開発・整備計画(旧軍用地を除く)

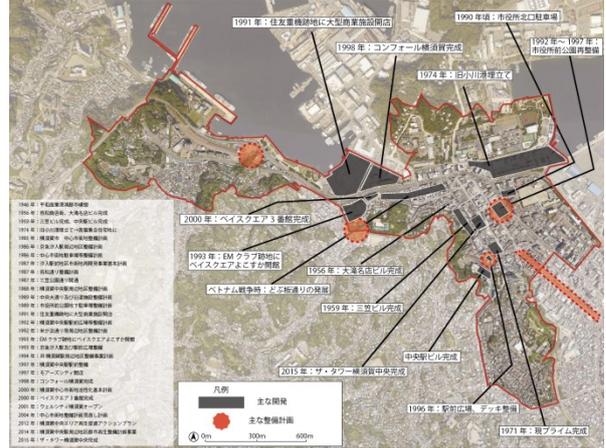


図6 対象エリアに関する開発・整備計画図

対象エリアの開発・整備計画を見ると、1950年代に商店街や商業ビルの建設が進み、戦後の混乱が落ち着き、商業者が再興に乗り出した時期と考えられる。1965年から続々と大型店舗が開店し、中核的商業業務地として地位を確立された。1985年には「横須賀市中心市街地整備計画」が策定され、新しい時代に対応する都心の再生が図られることとなった。それ以降、駅周辺や中心市街地において商業開発が進み、都市構成が大きく変わり、現在の中心市街地を形成した。

### 5.他都市との比較-佐世保市-

既往研究<sup>2</sup>及び筆者が行った現地調査を元に比較した。

#### 5-1.旧軍用地の位置と特性

佐世保市の旧軍用地は海岸沿いから内陸の丘陵部や山間部まで、市全域に散在していた。横須賀市と異なる点として戦災都市であり、市中心部が焼失している。

#### 5-2.転換計画の比較

佐世保市では「旧軍港市転換計画」が作成され、これに基づき平和産業都市への転換が図られた。横須賀市では旧軍用地での計画が19件であったが、佐世保市では43件確認された。

#### 5-3.現状と現地調査

2017年9月13日に復興土地区画整理事業区域とその南部の現地調査を行った。佐世保市は罹災したため、軍港都市として形成された街並みは残っておらず、戦後の開発による新しい市街地へと変化していた。

### 6.まとめ

本研究によって、以下が明らかになった。

- 1.旧軍用地の公園・緑地への転用に関しては、市街化の進展に伴って、北部から中部、南部に整備が進んだ。
- 2.教育施設への転用に関しては、終戦後の人口増加に伴い、造成済みの旧軍用地に学校が設けられた。その結果、小学校、中学校の隣接が起り、その後それらの地区において学校の移設や合併の原因が起きた。旧軍用地の転用に関する主な課題、疑問としては以下が挙げられる。
  - 1.対象エリアにおいては景観やアクセスに優れた、市民利用の促進が期待される旧軍用地に教育施設を建設したことは、市民に開かれた土地利用の観点から最善ではなかった。
  - 2.三笠公園と幹線道路の間に高層住宅の開発を許したことは、土地利用及び景観形成の観点で疑問視される。

### 主要参考文献

- 1.今村洋一(2011)横須賀市における旧軍港市転換計画と旧軍用地の転用について
- 2.今村洋一・川原大輝(2014)佐世保市における旧軍用地の転用計画について-戦災復興計画と旧軍港市転換計画を対象として-